

総括

令和6年度当初予算の基本的な考え方

土木部では、「インフラの充実と有効活用」を通じて、県民の安全・安心の確保と、地域の活力の増進を図り、県民が将来に希望をもって暮らせる県土づくりに貢献するため、以下の5つの方針により予算を編成した。

1.南海トラフ地震対策の推進

能登半島地震でも課題が浮き彫りとなった住宅の耐震対策を加速化とともに、人口や経済が集中する高知市エリアを津波や高潮から守る、浦戸湾の地震・津波対策（三重防護）など「地震・津波から命を守る対策」などを推進する。

2.豪雨等災害対策の推進

近年、激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、浸水被害を防ぐ中小河川の治水対策やダムの建設などの「豪雨等に備えるインフラ整備」などを推進する。

3.産業振興や安全・安心に繋がるインフラ整備の推進

本県のあらゆる施策の基盤となる四国8の字ネットワークの整備促進や、中山間地域の活性化を促す1.5車線的道路整備や空き家対策などを推進する。

4.既存インフラの有効活用と計画的な維持管理・更新

道路の橋梁やトンネルなど既存インフラの計画的な維持管理を行い、施設の長寿命化を図るとともに、ライフサイクルコストの低減を図る。

5.人口減少対策等重点施策の推進

人口減少対策

県政の最重要課題である人口減少への対策として、空き家活用による住宅確保策を強化・拡充するとともに、建設業における女性活躍の場を拡大するために、建設ディレクターの導入を後押しする補助金を創設し、課題解決に向けた取組を重点的に推進する。

デジタル化

公共施設の3次元モデル化を行い、点検作業の効率化等を図るとともに、屋外広告物管理システムの構築など、業務の効率化を図り、インフラ分野のDXに向けた取組を推進する。

グリーン化

道路照明等のLED化を重点的に推進するなど、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進する。

グローバル化

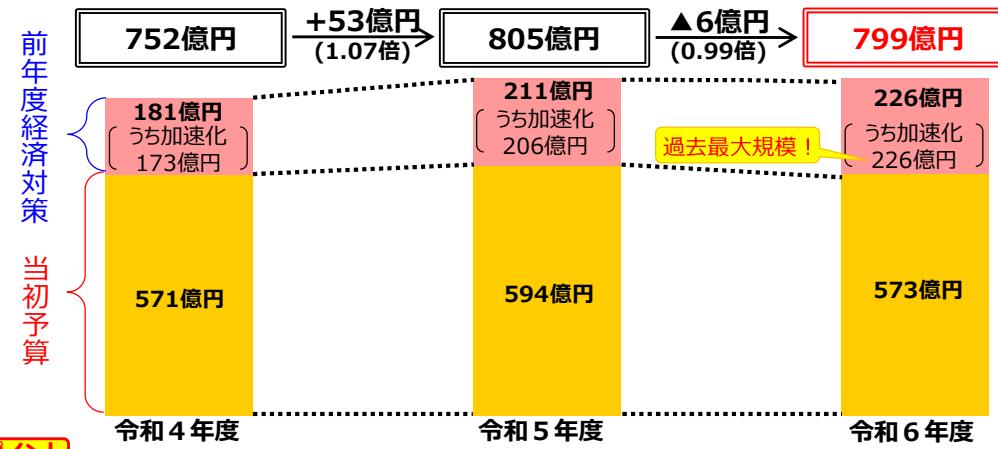
コロナ禍終了後、V字回復の兆しの見える外国客船の寄港時の受け入れ態勢の強化や、多言語対応の施設整備を進めるなど、世界のグローバル化の流れに対応できる取組を推進する。

<一般会計>

(単位：百万円)

	R5 当初	R6 当初	増減・伸び率		実質的予算（16か月予算）		
			R5	R6	増減・伸び率		
①土木部予算†	72,051	70,135	▲1,916	0.97	93,636	93,122	▲514 0.99
②経営的経費	12,672	12,865	193	1.02	13,155	13,230	75 1.01
③投資的経費	59,379	57,270	▲2,109	0.96	80,482	79,892	▲590 0.99
④その他建設	54,036	51,738	▲2,298	0.96	75,139	74,360	▲779 0.99
⑤おおはな復旧	5,343	5,532	189	1.04	5,343	5,532	189 1.04

実質的な投資的予算の比較（16か月予算）



ポイント

★土木部における令和6年度の実質的な投資的予算全体は799億円と、ほぼ前年度並みを確保！

【対前年度▲6億円(0.99倍)】

※令和4年度から大幅増となった令和5年度並みの予算水準を確保！【対一昨年度+47億円(1.06倍)】

★前年度経済対策のうち、「5か年加速化対策」予算は226億円と過去最大規模を確保！

【対前年度+20億円(1.10倍)】

★この予算を最大限に活用し、防災・減災に資するインフラ整備を加速！

<特別会計・公営企業会計>

(単位：百万円)

	R5当初	R6当初	増減・伸び率
土地取得事業特別会計	1,895	1,682	▲213 0.89
港湾整備事業特別会計	548	504	▲44 0.92
流域下水道事業会計	2,291	2,760	469 1.20

1.南海トラフ地震対策の推進

【16,258(24,272)→17,315(26,432)百万円】

(1)地震・津波などから「命を守る」対策【8,056(13,592)→8,229(13,832)百万円】

◆住宅等の耐震化の推進【1,197(1,197)→1,218(1,218)百万円】

○南海トラフ地震対策の重点課題である住宅の耐震対策に加え、ブロック塀の安全対策や老朽住宅の除却等を推進**拡**補助対象上限額の引上げ：155.3万円→165.0万円

<地震により被災した住宅>

◆河川・海岸の地震・津波対策の推進【4,259(8,829)→4,206(8,271)百万円】

○人口や経済が集中する高知市エリアを津波や高潮から守る浦戸湾の地震・津波対策（三重防護）など河川・海岸堤防の耐震化を推進するとともに、国際物流・交流拠点となる重要港湾3港（高知港、須崎港、宿毛湾港）において、防波堤の延伸や粘り強い化を推進

<主な施策> ・浦戸湾の三重防護【2,129(3,382)→2,173(3,305)百万円】
 ・河川・海岸堤防の耐震化等【3,291(7,021)→3,239(6,737)百万円】※ 「※」は三重防護の予算含む



<三重防護（高知港海岸）>

◆土砂災害対策の推進【1,980(2,946)→1,962(3,499)百万円】

○土砂災害から人命を守るため、砂防関係施設の整備や防災学習会など、ハード・ソフト一体となった土砂災害対策を推進

<主な施策> ・砂防、急傾斜地、地すべり【1,974(2,939)→1,956(3,493)百万円】
 ・防災学習会等【6(6)→6(6)百万円】



<宿毛合同庁舎（高台移転）>

◆庁舎等の地震対策の推進【555(555)→787(787)百万円】

○南海トラフ地震発生時に、復旧活動の拠点となる土木事務所の移転、耐震対策を推進

<主な施策> ・新宿毛合同庁舎への移転【555(555)→787(787)百万円】 **R6年度中に移転完了！**

など



<四国横断自動車道 黒潮佐賀IC予定地（黒潮町）>

(2)輸送ルートの確保など、「命をつなぐ」対策【7,099(9,095)→6,955(10,047)百万円】

◆四国8の字ネットワーク等の整備促進【4,163(4,442)→3,690(4,193)百万円】※国直轄道路事業費負担金分

◆緊急輸送道路等における橋梁耐震対策や法面防災対策等の推進【2,622(4,339)→2,517(5,031)百万円】

○災害時の緊急輸送路を確保するため、緊急輸送道路等における橋梁の耐震補強や道路法面の防災対策等を推進

拡道の駅「南国風良里」の防災拠点化施設整備の推進【16(16)→366(366)百万円】○道の駅「南国風良里」において、非常用トイレや非常用発電機等の導入を推進

新 無電柱化事業へのPFI方式導入の検討【-(-)→36(36)百万円】

など

(3)「生活を立ち上げる」対策【1,103(1,586)→2,131(2,553)百万円】

◆地震後の復旧・復興事業を円滑に進めるため、市町村と連携し地籍調査を推進【1,088(1,571)→1,174(1,597)百万円】◆水道施設の耐震対策等【 - (-)→947(947)百万円】 **R6年度から土木部に移管！**

など

2.豪雨等災害対策の推進

【18,875(26,002)→18,336(27,559)百万円】

(1)豪雨等に備えるインフラ整備【10,635(16,650)→9,528(17,988)百万円】

◆中小河川の治水対策とダムの建設の推進【6,074(9,949)→4,403(9,841)百万円】

○豪雨等による浸水被害を防ぐため、河川の拡幅や堤防の嵩上げ・強化などの河川改修やダムの建設を実施

<主な施策>・河川改修【2,977(6,762)→2,840(6,737)百万円】**新**流域治水プロジェクトのバージョンアップ【-(-)→9(9)百万円】
・和食ダム【1,546(1,596)→773(2,013)百万円】・春遠ダム【1,551(1,591)→790(1,090)百万円】



<建設中の和食ダム>

◆土砂災害対策の推進と加速化【2,337(3,302)→2,321(3,859)百万円】

○土砂災害から人命を守るため、砂防関係施設の整備や防災学習会など、ハード・ソフト一体となった土砂災害対策を推進

<主な施策>・砂防、急傾斜地（がけくずれ住家防災対策含む）、地すべり【2,320(3,286)→2,305(3,842)百万円】・防災学習会等【6(6)→6(6)百万円】
・土砂災害特別警戒区域内住居建替等事業費補助金【10(10)→10(10)百万円】



<土砂災害対策（急傾斜地崩壊対策事業）>

◆道路の法面防災対策の推進【1,789(2,858)→1,430(2,600)百万円】

○災害時の輸送ルートを確保するため、緊急輸送道路等における法面防災対策を推進

◆海岸の高潮・高波対策の推進【436(541)→419(734)百万円】

○台風等による高潮・高波による被害を防ぐため、海岸を防護する離岸堤の整備や越波防止柵などの整備を推進

など

(2)ダメージの蓄積を防ぐ、計画的な維持管理と災害への備え【8,009(8,992)→8,556(9,110)百万円】

①計画的な維持管理等の推進【2,415(3,398)→2,798(3,351)百万円】

◆河川やダム、砂防施設等に堆積した土砂の浚渫【1,481(1,481)→1,809(1,809)百万円】

抜国の有利な起債制度を最大限活用し、河川やダム等に堆積した土砂を計画的に浚渫し、浸水被害を軽減
※緊急浚渫推進事業債が令和6年度に最終年度を迎えることから、特に重点的に配分を実施



<河川に堆積した土砂の浚渫>

◆河川やダム等における施設の適切な維持管理等【935(1,918)→989(1,542)百万円】

○豪雨時の流水制御に重要な役割を担う、河川等の水門、排水ポンプやダム等の適切な維持管理を実施
<主な施策>・河川、ダム【803(1,786)→889(1,443)百万円】・海岸（排水機場等）【132(132)→99(99)百万円】

②災害への備え【5,593(5,593)→5,759(5,759)百万円】

◆自然災害により被災した公共土木施設の復旧【4,503(4,503)→4,919(4,919)百万円】

◆道路の崩土や、海岸に漂着した流木への迅速な対応【976(976)→725(725)百万円】

<主な施策>・道路の崩土撤去等【884(884)→661(661)百万円】・漂着した流木の撤去等【92(92)→64(64)百万円】

など



<漂着した流木>

(3)住民避難のための災害に関する警戒区域等の指定【231(361)→251(460)百万円】

◆災害に関する警戒区域図の作成【231(361)→251(460)百万円】

<主な施策>・洪水浸水想定区域図【188(318)→188(397)百万円】・高潮浸水想定区域図【31(31)→50(50)百万円】

など

3.産業振興や安全・安心に繋がるインフラ整備の推進

[42,957(57,890)→40,904(61,133)百万円]

道路・都市 [25,495(34,000)→24,884(35,798)百万円]

- 本県のあらゆる施策の基盤となる四国8の字ネットワークの整備促進と産業振興を支援する道路整備を推進
- 災害時の輸送ルートを確保するため、緊急輸送道路等の橋梁耐震対策や法面防災対策を推進
- 中山間地域の暮らしにおける安全、安心を確保する、地域の実情に応じた1.5車線的的道路整備を着実に推進
- 危険な盛土等を規制するため、盛土規制法の施行に伴う、基礎調査を実施

<主な施策> ◆四国8の字ネットワークを構成する道路事業 [7,290(7,955)→6,260(7,082)百万円]

◆観光振興や産業振興を支援する幹線道路の整備 [5,890(8,093)→4,416(7,797)百万円]

◆1.5車線的的道路整備 [3,015(4,003)→2,354(3,451)百万円]

◆盛土基礎調査 [37(37)→30(47)百万円] ◆水道施設の耐震対策 [-(-)→906(906)百万円]



四国8の字ネットワーク（南国安芸道路）



国道494号 佐川～吾桑バイパス

河川、砂防、港湾・海岸 [14,606(21,034)→13,152(22,467)百万円]

- 中小河川の治水対策やダムの建設、国の有利な財源を最大限活用した計画的な河川やダム等の浚渫を推進
- 安全な避難等を支援する砂防関係施設の重点整備など、ハード・ソフト一体となった土砂災害対策を推進
- 浦戸湾の地震・津波対策（三重防護）など河川・海岸堤防の地震・津波対策を推進するとともに、国際物流・交流拠点となる重要港湾3港（高知港、須崎港、宿毛湾港）の防波堤の延伸、粘り強い化を推進 など



防波堤の延伸（高知港）

<主な施策> **拡** 河川やダム、砂防施設等に堆積した土砂の浚渫 [1,481(1,481)→1,809(1,809)百万円]

◆和食ダム [1,546(1,596)→773(2,013)百万円] ◆春遠ダム [1,551(1,591)→790(1,090)百万円]

◆浦戸湾の三重防護 [2,129(3,382)→2,173(3,305)百万円]

◆河川・海岸堤防の耐震化等 [3,291(7,021)→3,239(6,737)百万円] ※三重防護の予算含む

住宅・建築 [1,255(1,255)→1,268(1,268)百万円]

- 南海トラフ地震対策の重点課題である住宅の耐震対策に加え、空き家改修等の支援を拡充 など

<主な施策> **拡** 住宅等の耐震対策 [1,197(1,197)→1,218(1,218)百万円]

※住宅等の空き家改修等の予算含む

拡 住宅等の空き家改修等 [201(201)→220(220)百万円]

その他 [1,600(1,600)→1,600(1,600)百万円]

- 維持修繕など地域住民からの要望に迅速に対応するため、地域の安全安心推進事業を推進

[1,600(1,600)→1,600(1,600)百万円]



地域の安全安心推進事業（舗装修繕）

4.既存インフラの有効活用と計画的な維持管理・更新

[13,169(17,390)→14,646(17,449)百万円]

- 既存インフラの計画的な維持管理・更新を推進

- 高知新港など港湾の利活用の促進を図るとともに、クルーズ受入体制及び振興策の充実・強化を図る など

<主な施策> ◆インフラの適正な維持管理 [9,663(9,663)→10,368(10,368)百万円]

◆インフラの長寿命化修繕 [3,419(7,640)→4,135(6,938)百万円] **拡** 客船受入体制の強化 [62(62)→112(112)百万円]



倒木状況（国道493号）

5.人口減少対策等重点施策の推進

[1,236→1,785百万円]

人口減少対策 [201→221百万円]

◆空き家の掘り起こし等の強化

- 移住・定住の促進を図るうえで、喫緊の課題となっている空き家活用による住宅確保策を強化・拡充する

<主な施策>新 電力データを活用した空き家の実態調査 [0→17百万円]

新 「人口減少対策総合交付金」により市町村が地域の実情に応じて実施する空き家対策を強力に支援



空き家の掘り起こし等の強化

建設業における若年層女性就業者数（目標値）			
年度	R2	R5	R9
若年層女性 (支援なし)	468人	446人	418人
若年層女性 (支援あり)	468人	446人	490人

◆建設業における女性活躍の支援の強化

- 女性活躍の場を拡大するため、建設事業者における建設ディレクターの導入を後押しする

<主な施策>新 高知県建設業人材育成事業費補助金 [0→2百万円]

- 若手人材を建設ディレクターに育成する建設事業者に講座受講料の一部を助成
- 助成額：82.5千円/人（1事業者あたり最大5人まで）

デジタル化 [229→137百万円]

◆屋外広告物管理システムの構築

- 屋外広告物管理許可台帳等をシステム化することにより、許可事務(約1,100件/年)や指導等の業務の効率化を図る

<主な施策>新 屋外広告物管理システムの構築 [0→26百万円]



砂防堰堤の3次元点群モデル

◆砂防堰堤の3次元点群測量の推進

- 砂防堰堤の3次元モデル化を行い、点検作業の効率化・安全性向上を図るとともに、防災学習等に活用することで、

防災意識の向上を図る

<主な施策>・砂防堰堤の3次元点群測量 [10→10百万円] ※デジタル田園都市国家構想交付金を活用

など

グリーン化 [733→1,279百万円]

◆公共施設照明のLED化の推進

- 脱炭素化推進事業債(R7まで)等を活用し、道路照明等のLED化を重点的に推進し、ライフサイクルコストの縮減を目指す

<主な施策>新 道路照明の一括LED化 [0→774百万円] 新 港湾施設照明のLED化 [0→98百万円]

◆県営渡船の電気推進船への更新

- 老朽化が進行している県営渡船を、ディーゼル推進船から電気推進船へ更新することでCO2排出量ゼロを目指す

<主な施策>・県営渡船の電気推進船化 [157→209百万円]

R6年度船体完成！

など



道路照明LED化

グローバル化 [73→148百万円]

◆外国客船の寄港回数の増加への対応や多言語対応の施設整備等を推進

<主な施策> 括 客船寄港時の歓迎、観光案内等委託料 [62→112百万円] ・ヤ・シィパーク看板多言語化 [6→33百万円] など

令和6年度当初予算総括表

土木部（一般会計）

(単位：千円)

課名	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
土木政策課	4,623,525	5,062,968	(国) 67,763 (負) 27,724 (使) 59,240 (手) 86,158 (諸) 2,126 (債) 978,300	3,841,657	
技術管理課	98,733	21,701	(国) 4,795	16,906	
用地対策課	1,272,060	1,382,409	(国) 784,232 (使) 28,304 (手) 2,602 (諸) 6,940	560,331	
河川課	10,290,932	9,099,507	(国) 1,587,420 (負) 195,472 (使) 50,099 (諸) 160,071 (債) 5,671,300	1,435,145	
防災砂防課	8,459,497	8,795,721	(国) 4,198,843 (負) 144,000 (使) 1 (諸) 7 (債) 4,115,200	337,670	
道路課	31,124,893	29,040,363	(国) 9,815,456 (負) 195,621 (使) 203,157 (手) 1,400 (諸) 23,337 (債) 15,257,800	3,543,592	
都市計画課	2,764,556	2,354,133	(国) 997,728 (負) 218,875 (手) 8,433 (諸) 25,582 (債) 958,500	145,015	
公園上下水道課	2,059,212	3,242,751	(国) 1,286,317 (負) 42,287 (使) 10,571 (手) 2,136 (諸) 53,448 (債) 465,400	1,382,592	
住宅課	3,275,242	3,444,490	(国) 548,437 (使) 487,071 (手) 7,979 (諸) 849 (債) 1,027,700	1,372,454	
建築指導課	162,900	164,014	(国) 2,477 (手) 11,627 (諸) 198 (債) 3,900	145,812	
建築課	957,658	941,214	(諸) 1,055 (債) 661,800	278,359	
港湾振興課	765,702	313,714	(諸) 48,011	265,703	
港湾・海岸課	6,195,617	6,271,850	(国) 1,745,859 (負) 508,922 (使) 217,831 (諸) 1,807 (債) 2,993,300	804,131	
計	72,050,527	70,134,835	(国) 21,039,327 (負) 1,332,901 (使) 1,056,274 (手) 120,335 (諸) 323,431 (債) 32,133,200	14,129,367	

令和6年度当初予算総括表

土木部（特別会計）

(単位：千円)

課名	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
土地取得事業	用地対策課	1,894,797	(財) 1,281,938 (債) 400,000		
港湾整備事業	港湾・海岸課	547,784	(使) 156,526 (財) 90,118 (諸) 57,018 (債) 199,900		
	計	2,442,581	(使) 156,526 (財) 1,372,056 (諸) 57,018 (債) 599,900		

令和6年度当初予算総括表

土木部（流域下水道事業会計）

(単位：千円)

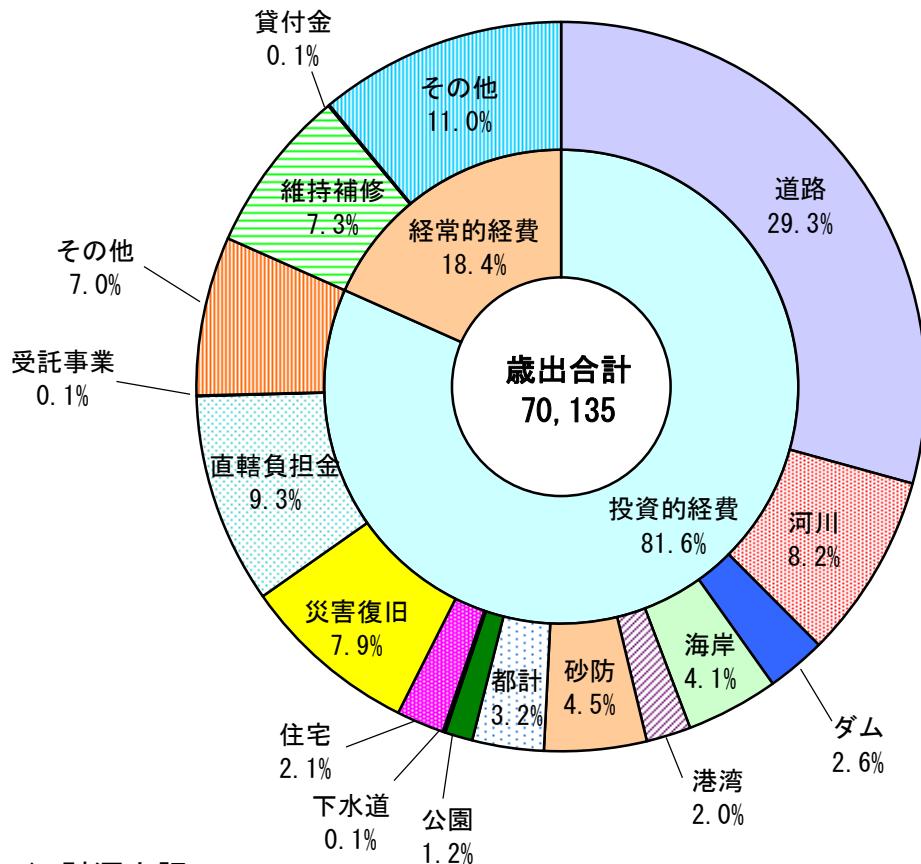
課室名	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
公園上下水道課					
流域下水道事業会計					
<収益的予算>					
(収益)	1,544,157	1,672,658			
(費用)	1,543,638	1,668,415			
(損益)	519	4,243			
<資本的予算>					
(収入)	744,687	1,090,046			
(支出)	747,672	1,091,572	資本的収入 1,090,046 当年度分消費税及び地方 消費税資本的收支調整額 1,526		

令和6年度土木部一般会計当初予算 岁出・財源内訳

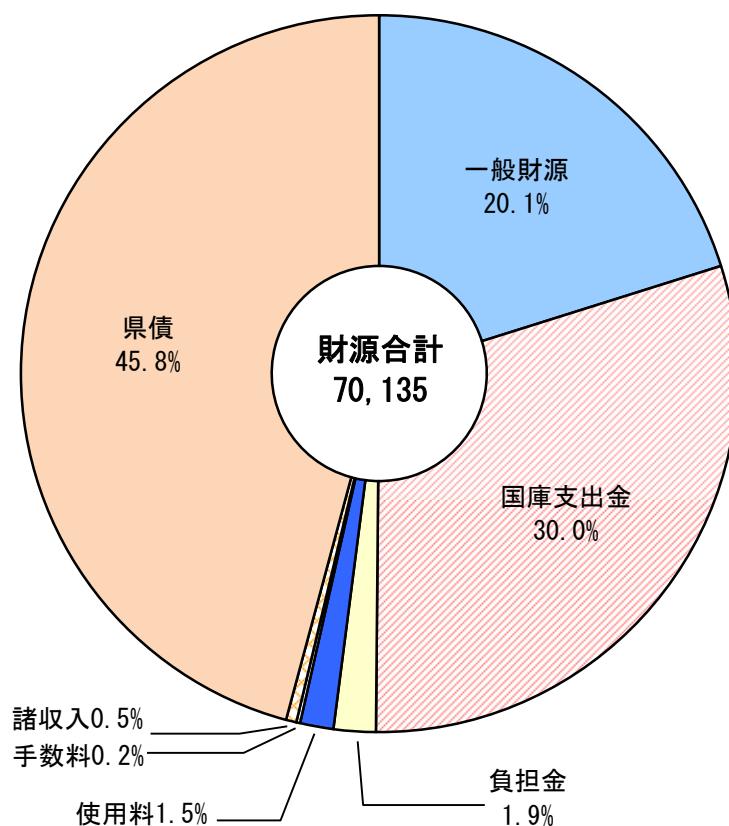
予算規模 70,135百万円（対前年度 △1,916百万円（△2.7%））

（1）歳出内訳

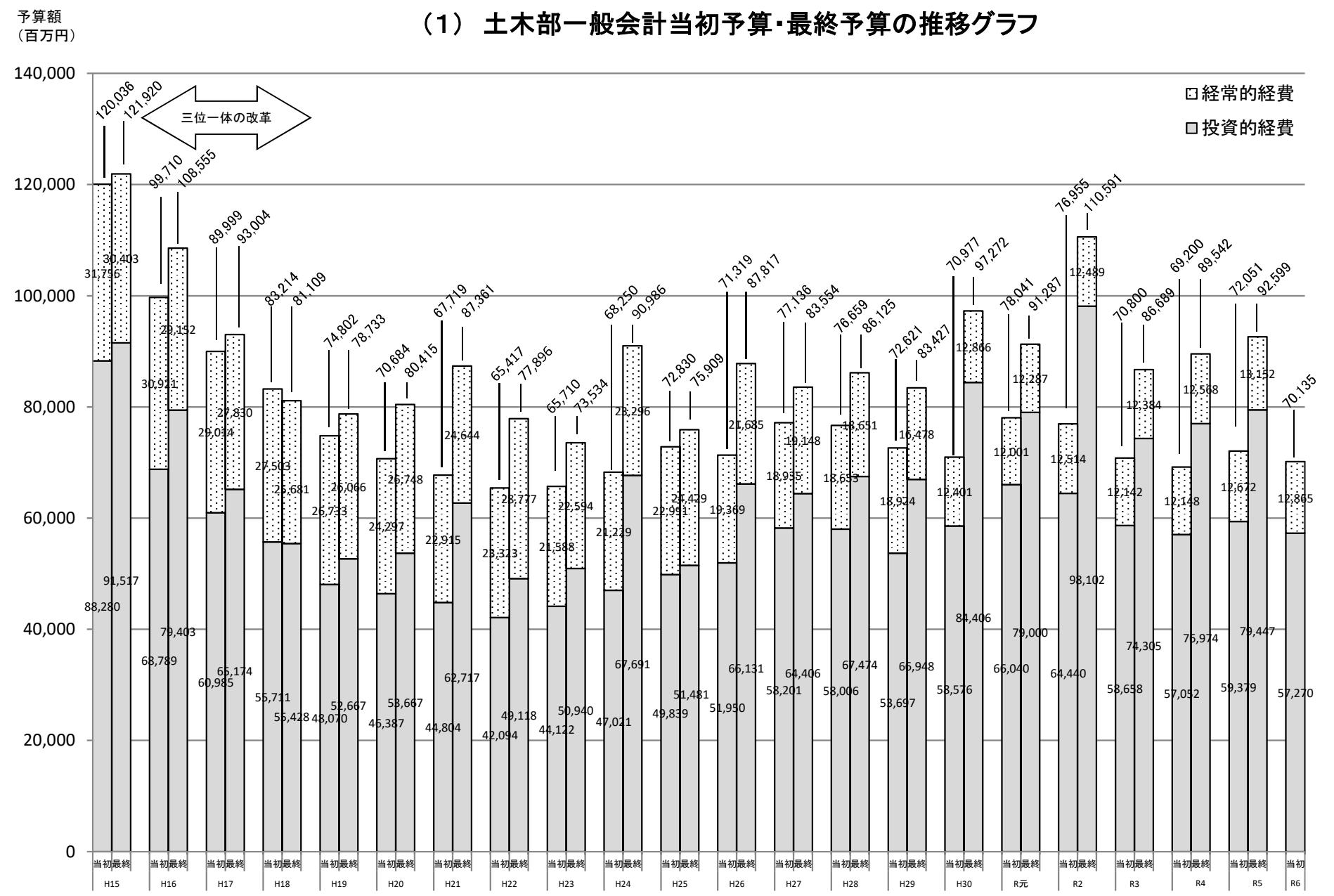
（単位：百万円）



（2）財源内訳



(1) 土木部一般会計当初予算・最終予算の推移グラフ



土木予算の推移

(2) 一般会計当初予算

(単位：千円、%)

区分・年度	H 15	対前 年 度 比	累 年 伸 長 率	H 16	対前 年 度 比	累 年 伸 長 率	H 17	対前 年 度 比	累 年 伸 長 率	H 18	対前 年 度 比	累 年 伸 長 率	H 19	対前 年 度 比	累 年 伸 長 率	H 20	対前 年 度 比	累 年 伸 長 率
公共事業	65,247,469	95.8	100.0	52,328,174	80.2	80.2	44,675,507	85.4	68.5	39,959,553	89.4	61.2	34,602,885	86.6	53.0	32,900,456	95.1	50.4
一般公共	47,945,112	93.1	100.0	35,867,890	74.8	74.8	27,341,735	76.2	57.0	24,759,455	90.6	51.6	20,813,091	84.1	43.4	19,036,529	91.5	39.7
災害復旧	3,489,789	88.3	100.0	3,409,321	97.7	97.7	4,390,436	128.8	125.8	2,924,432	66.6	83.8	1,919,583	65.6	55.0	2,233,791	116.4	64.0
直轄負担金	13,812,568	109.1	100.0	13,050,963	94.5	94.5	12,943,336	99.2	93.7	12,275,666	94.8	88.9	11,806,511	96.2	85.5	11,572,836	98.0	83.8
その他補助	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	63,700	—	—	57,300	—	—
単独事業	21,707,882	91.7	100.0	15,646,147	72.1	72.1	15,443,448	98.7	71.1	15,250,529	98.8	70.3	13,095,697	85.9	60.3	12,906,599	98.6	59.5
一般単独	19,776,656	91.4	100.0	13,706,762	69.3	69.3	13,800,788	100.7	69.8	14,020,879	101.6	70.9	11,892,569	84.8	60.1	11,731,180	98.6	59.3
単独補助	1,850,736	99.4	100.0	1,851,054	100.0	100.0	1,568,742	84.7	84.8	1,156,028	73.7	62.5	1,134,624	98.1	61.3	1,044,967	92.1	56.5
災害復旧	67,100	100.0	100.0	67,100	100.0	100.0	67,100	100.0	100.0	67,100	100.0	100.0	67,100	100.0	100.0	67,100	100.0	100.0
その他	13,390	12.4	100.0	21,231	158.6	158.6	6,818	32.1	50.9	6,522	95.7	48.7	1,404	21.5	10.5	63,352,451.2	473.3	—
受託事業	1,323,679	90.6	—	814,912	61.6	—	866,235	106.3	—	500,752	57.8	37.8	370,063	73.9	28.0	580,000	156.7	43.8
維持修繕	4,106,019	104.1	100.0	4,339,038	105.7	105.7	3,921,475	90.4	95.5	3,815,641	97.3	92.9	3,905,021	102.3	95.1	3,822,011	97.9	93.1
貯付金	16,398,952	93.6	100.0	15,267,428	93.1	93.1	14,404,321	94.3	87.8	13,588,749	94.3	82.9	13,201,530	97.2	80.5	11,148,991	84.5	68.0
その他	11,250,805	102.0	100.0	11,314,196	100.6	100.6	10,688,394	94.5	95.0	10,098,606	94.5	88.8	9,626,346	95.3	85.6	9,325,542	96.9	82.9
合計(A)	120,034,806	95.5	100.0	99,709,895	83.1	83.1	89,999,380	90.3	75.0	83,213,830	92.5	69.3	74,801,542	89.9	62.3	70,683,599	94.5	58.9
県計(B)	509,629,871	94.1	100.0	482,006,652	94.6	94.6	452,122,561	93.8	88.7	430,363,654	95.2	84.4	423,222,888	98.3	83.0	413,573,491	97.7	81.2
(A)/(B)	%			%			%			%			%			%		
	23.6			20.7			19.9			19.3			17.7			17.1		

区分・年度	H 21	対前 年 度 比	累 年 伸 長 率	H 22	対前 年 度 比	累 年 伸 長 率	H 23	対前 年 度 比	累 年 伸 長 率	H 24	対前 年 度 比	累 年 伸 長 率	H 25	対前 年 度 比	累 年 伸 長 率	H 26	対前 年 度 比	累 年 伸 長 率
公共事業	31,362,012	95.3	48.1	22,154,377	70.6	34.0	22,530,406	101.7	34.5	37,418,850	166.1	57.3	38,996,440	104.2	59.8	41,154,384	105.5	63.1
一般公共	18,155,525	95.4	37.9	13,005,598	71.6	27.1	13,343,907	102.6	27.8	28,226,981	211.5	58.9	29,805,176	105.6	62.2	30,935,753	103.8	64.5
災害復旧	1,923,197	86.1	55.1	1,732,299	90.1	49.6	1,666,355	96.2	47.7	2,439,270	146.4	69.9	1,860,231	76.3	53.3	1,754,143	94.3	50.3
直轄負担金	11,150,840	96.4	80.7	7,356,427	66.0	53.3	7,250,754	98.6	52.5	6,539,748	90.2	47.3	7,180,624	109.8	52.0	8,118,510	113.1	58.8
その他補助	132,450	23.1	—	60,053	45.3	—	269,390	448.6	—	212,851	79.0	—	150,409	70.7	—	345,978	230.0	—
単独事業	12,968,091	100.5	59.7	19,779,276	152.5	91.1	21,487,701	108.6	99.0	9,465,678	44.1	43.6	10,527,277	111.2	48.5	10,286,535	97.7	47.4
一般単独	11,622,063	99.1	58.8	18,692,487	160.8	94.5	20,229,006	108.2	102.3	8,299,529	41.0	42.0	9,540,740	115.0	48.2	9,196,163	96.4	46.5
単独補助	1,100,626	105.3	59.5	995,889	90.5	53.8	993,821	99.8	53.7	930,521	93.6	50.3	673,149	72.3	36.4	1,003,907	149.1	54.2
災害復旧	67,100	100.0	100.0	67,100	100.0	100.0	67,100	100.0	100.0	67,100	100.0	100.0	67,100	100.0	100.0	32,400	48.3	48.3
その他	178,302	281.1	1331.6	23,791	13.3	177.7	197,774	831.3	1477.0	168,528	85.2	125.6	246,288	146.1	183.9	54,065	22.0	403.8
受託事業	473,298	81.6	35.8	161,114	34.0	12.2	103,328	64.1	7.8	136,118	131.7	10.3	315,637	231.9	23.8	509,449	161.4	38.5
維持修繕	2,654,596	69.5	64.7	4,291,959	161.7	104.5	2,430,789	56.6	59.2	4,053,404	166.8	98.7	4,531,914	111.8	110.4	4,676,793	103.2	113.9
貯付金	11,004,156	98.7	67.1	10,548,820	95.9	64.3	10,682,701	101.3	65.1	9,390,483	87.9	57.3	7,215,809	76.8	44.0	6,898,531	95.6	42.1
その他	9,255,484	99.2	82.3	8,482,537	91.6	75.4	8,474,373	99.9	75.3	7,785,577	91.9	69.2	11,242,984	144.4	99.9	7,793,046	69.3	69.3
合計(A)	67,717,637	95.8	56.4	65,418,083	96.6	54.5	65,709,298	100.4	54.7	68,250,110	103.9	56.9	72,830,061	106.7	60.7	71,318,738	97.9	59.4
県計(B)	418,682,486	101.2	82.2	428,226,727	102.3	84.0	433,784,122	101.3	85.1	434,087,953	100.1	85.2	445,631,863	102.7	87.4	452,700,592	101.6	88.8
(A)/(B)	%			%			%			%			%			%		
	16.2			15.3			15.1			15.1			15.7			16.3		

区分・年度	H 27	対前 年 度 比	累 年 伸 長 率	H 28	対前 年 度 比	累 年 伸 長 率	H 29	対前 年 度 比	累 年 伸 長 率	H 30	対前 年 度 比	累 年 伸 長 率	R 元	対前 年 度 比	累 年 伸 長 率	R 2	対前 年 度 比	累 年 伸 長 率
公共事業	48,651,106	118.2	74.6	46,707,500	96.0	71.6	41,746,701	89.4	64.0	46,142,357	110.5	70.7	54,430,747	118.0	83.4	52,701,474	96.8	80.8
一般公共	37,038,109	119.7	77.3	37,586,586	101.5	78.4	30,008,485	79.8	62.6	31,936,824	106.4	66.6	39,111,329	122.5	81.6	39,290,151	100.5	81.9
災害復旧	3,753,186	214.0	107.5	2,580,161	68.7	73.9	3,587,125	139.0	102.8	6,110,937	170.4	175.1	7,134,630	116.8	204.4	4,926,303	69.0	141.2
直轄負担金	7,712,276	95.0	55.8	6,398,103	83.0	46.3	8,000,742	125.0	57.9	7,943,758	99.3	57.5	8,031,770	101.1	58.1	8,344,314	103.9	60.4
その他補助	147,535	42.6	—	142,650	96.7	—	150,349	105.4	—	150,838	100.3	—	153,018	101.4	—	140,706	92.0	—
単独事業	9,098,786	88.5	41.9	10,540,988	115.9	48.6	11,307,928	107.3	52.1	10,933,730	96.7	50.4	10,496,582	96.0	48.4	11,119,402	105.9	51.2
一般単独	7,421,514	87.7	37.5	9,062,763	122.1	45.8	8,907,316	98.3	45.0	9,314,462	104.6	47.1	8,493,233	91.2	42.9	9,213,261	108.5	46.6
単独補助	1,452,042	144.6	78.5	1,392,505	95.9	75.2	1,600,649	114.9	86.5	1,416,651	88.5	76.5	1,928,986	136.2	104.2	1,777,218	92.1	96.0
災害復旧	35,177	108.6	52.4	34,240	97.3	51.0	32,558	95.1	48.5	12,754	39.2	19.0	12,707					

土木予算の推移

(3) 一般会計最終予算

(単位:千円、%)

区分・年度	H 15	対前 年 度 比	累年 伸 長 率	H 16	対前 年 度 比	累年 伸 長 率	H 17	対前 年 度 比	累年 伸 長 率	H 18	対前 年 度 比	累年 伸 長 率	H 19	対前 年 度 比	累年 伸 長 率	H 20	対前 年 度 比	累年 伸 長 率
公共事業	69,406,870	90.7	100.0	62,695,996	90.3	90.3	48,978,200	78.1	70.6	39,591,175	80.8	57.0	38,277,124	96.7	55.1	36,348,896	95.0	52.4
一般公共	47,194,772	85.7	100.0	34,811,353	73.8	73.8	26,801,155	77.0	56.8	24,530,106	91.5	52.0	21,842,509	89.0	46.3	22,713,817	104.0	48.1
災害復旧	7,849,700	151.2	100.0	14,654,691	186.7	186.7	8,350,258	57.0	106.4	1,814,569	21.7	23.1	4,525,900	249.4	57.7	1,402,243	31.0	17.9
直轄負担金	14,362,398	88.4	100.0	13,229,952	92.1	92.1	13,826,787	104.5	96.3	13,246,500	95.8	92.2	11,860,332	89.5	82.6	12,149,389	102.4	84.6
その他補助	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	48,383	—	—	83,447	172.5	—
単独事業	20,979,160	95.7	100.0	15,978,970	76.2	76.2	15,529,735	97.2	74.0	15,508,467	99.9	73.9	14,163,290	91.3	67.5	17,106,973	120.8	81.5
一般単独	19,877,205	97.8	100.0	14,561,864	73.3	73.3	14,424,035	99.1	72.6	14,401,702	99.8	72.5	11,853,979	82.3	59.6	16,125,741	136.0	81.1
単独補助	1,055,165	71.9	100.0	1,325,911	125.7	125.7	1,068,882	80.6	101.3	1,045,143	97.8	99.1	2,245,256	214.8	212.8	911,643	40.6	86.4
災害復旧	33,400	187.0	100.0	64,483	193.1	193.1	30,000	46.5	89.8	55,100	183.7	165.0	39,000	70.8	116.8	12,000	30.8	35.9
その他	13,390	12.4	100.0	26,712	199.5	199.5	6,818	25.5	50.9	6,522	95.7	48.7	25,055	384.2	187.1	57,589	229.9	430.1
受託事業	1,130,571	72.9	100.0	727,672	64.4	64.4	665,990	91.5	58.9	327,915	49.2	29.0	226,425	69.0	20.0	211,202	93.3	18.7
維持補修	4,054,283	102.8	100.0	4,300,791	106.1	106.1	3,871,862	90.0	95.5	3,792,526	98.0	93.5	3,905,021	103.0	96.3	6,372,316	163.2	157.2
貸付金	15,008,457	86.0	100.0	13,666,962	91.1	91.1	13,344,519	97.6	88.9	12,062,922	90.4	80.4	12,650,527	104.9	84.3	11,085,369	87.6	73.9
その他	11,340,405	108.2	100.0	11,184,290	98.6	98.6	10,613,448	94.9	93.6	9,825,717	92.6	86.6	9,510,391	96.8	83.9	9,290,042	97.7	81.9
合計(A)	121,919,746	92.5	100.0	108,554,681	89.0	89.0	93,003,754	85.7	76.3	81,108,722	87.2	66.5	78,732,778	97.1	64.6	80,414,798	102.1	66.0
県計(B)	517,238,805	94.2	100.0	500,692,521	96.8	96.8	487,659,143	97.4	94.3	437,103,150	89.6	84.5	421,394,299	96.4	81.5	438,203,991	104.0	84.7
(A)/(B)	%			%			%			%			%			%		
	23.6			21.7			19.1			18.6			18.7			18.4		

区分・年度	H 21	対前 年 度 比	累年 伸 長 率	H 22	対前 年 度 比	累年 伸 長 率	H 23	対前 年 度 比	累年 伸 長 率	H 24	対前 年 度 比	累年 伸 長 率	H 25	対前 年 度 比	累年 伸 長 率	H 26	対前 年 度 比	累年 伸 長 率
公共事業	37,392,566	102.9	53.9	24,686,015	66.0	35.6	29,227,598	118.4	42.1	58,587,880	200.5	84.4	40,808,993	69.7	58.8	56,248,951	137.8	81.0
一般公共	21,794,360	96.0	46.2	16,018,767	73.5	33.9	16,004,436	99.9	33.9	46,160,778	288.4	97.8	32,221,823	69.8	68.3	38,789,093	120.4	82.2
災害復旧	1,107,719	79.0	14.1	655,568	59.2	8.4	4,626,454	705.7	58.9	2,185,558	47.2	27.8	884,337	40.5	11.3	9,032,304	1021.4	115.1
直轄負担金	14,406,067	118.6	100.3	7,959,512	55.3	55.4	8,394,251	105.5	58.4	10,015,949	119.3	69.7	7,488,435	74.8	52.1	8,274,246	110.5	57.6
その他補助	84,420	101.2	—	52,168	61.8	—	202,457	388.1	—	225,895	111.6	—	214,398	94.9	—	153,308	71.5	—
単独事業	24,921,460	145.7	118.8	24,390,663	97.9	116.3	21,633,424	88.7	103.1	9,078,848	42.0	43.3	10,372,164	114.2	49.4	9,440,848	91.0	45.0
一般単独	23,748,803	147.3	119.5	23,407,767	98.6	117.8	20,639,597	88.2	103.8	7,799,773	37.8	39.2	9,274,741	118.9	46.7	8,178,358	88.2	41.1
単独補助	989,708	108.6	93.8	955,657	96.6	90.6	846,422	88.6	80.2	1,105,126	130.6	104.7	889,419	80.5	84.3	1,195,191	134.4	113.3
災害復旧	8,944	74.5	26.8	3,983	44.5	11.9	1,976	49.6	5.9	9,000	455.5	26.9	12,755	141.7	38.2	13,234	103.8	39.6
その他	174,005	302.1	129.9	5.5	23,256	13.4	17.3	145,429	625.3	1086.1	164,949	113.4	1231.9	195,249	118.4	1458.2	54,065	27.7
受託事業	402,498	190.6	35.6	41,686	10.4	3.7	79,438	190.6	7.0	23,868	30.0	2.1	299,620	1255.3	26.5	441,662	147.4	39.1
維持補修	4,972,238	78.0	122.6	8,065,912	162.2	198.9	2,795,450	34.7	69.0	4,047,900	144.8	99.8	4,522,619	111.7	111.6	5,856,041	129.5	144.4
貸付金	10,689,860	96.4	71.2	11,691,711	109.4	77.9	11,529,646	98.6	76.8	10,977,051	95.2	73.1	7,668,786	69.9	51.1	7,401,391	96.5	49.3
その他	8,982,112	96.7	79.2	9,019,752	100.4	79.5	8,268,564	91.7	72.9	8,270,760	100.0	72.9	12,237,239	148.0	107.9	8,428,062	68.9	74.3
合計(A)	87,360,734	108.6	71.7	77,895,739	89.2	63.9	73,534,120	94.4	60.3	90,986,307	123.7	74.6	75,909,421	83.4	62.3	87,816,955	115.7	72.0
県計(B)	508,924,368	116.1	98.4	449,090,657	88.2	86.8	451,426,498	100.5	87.3	469,487,851	104.0	90.8	457,117,178	97.4	88.4	477,062,997	104.4	92.2
(A)/(B)	%			%			%			%			%			%		
	17.2			17.3			16.3			19.4			16.6			18.4		

区分・年度	H 27	対前 年 度 比	累年 伸 長 率	H 28	対前 年 度 比	累年 伸 長 率	H 29	対前 年 度 比	累年 伸 長 率	H 30	対前 年 度 比	累年 伸 長 率	R 元	前 年 度 比	年 伸 長 率	R 2	前 年 度 比	年 伸 長 率
公共事業	55,443,086	98.6	79.9	55,565,052	100.2	80.1	55,070,351	99.1	79.3	66,267,020	120.3	95.5	66,922,083	101.0	96.4	85,087,347	127.1	122.6
一般公共	40,733,233	105.0	86.3	43,960,764	107.9	93.1	44,347,554	100.9	94.0	41,536,577	93.7	88.0	49,794,415	119.9	105.5	67,862,540	136.3	143.8
災害復旧	6,148,882	68.1	78.3	3,694,499	60.1	47.1	2,272,464	61.5	28.9	15,163,401	667.3	193.2	6,302,989	41.6	80.3	5,318,396	84.4	67.8
直轄負担金	8,413,436	101.7	58.6	7,767,139	92.3	54.1	8,299,984	106.9	57.8	9,412,961	113.4	65.5	10,671,661	113.4	74.3	11,765,705	110.3	81.9
その他補助	147,535	96.2	—	142,650	96.7	—	150,349	105.4	—	154,081	102.5	—	153,018	99.3	—	140,706	92.0	—
単独事業	8,644,409	91.6	41.2	11,367,440	131.5	54.2	11,321,099	99.6	54.0	16,869,684	149.0	80.4	11,335,720	67.2	54.0	12,542,675	110.6	59.8
一般単独	7,077,010	86.5	35.6	9,961,774	140.8	50.1	8,556,531	85.9	43.0	9,439,613	110.3	47.5	8,063,872	85.4	40.6	9,104,426	112.9	45.8
単独補助	1,384,572	115.8	131.2	1,330,553	96.1	126.1	2,028,558	152.5	192.3	1,727,113	85.1	163.7	2,141,386	124.0	202.9	2,233,748	104.3	211.7
災害復旧	7,984	60.3	23.9	29,760	372.7	89.1	106,559	358.1	319.0	5,522,788	5182.8	1653.5	1,073,133	19.4	3213.0	1,149,120	107.1	3440.5

令和6年度当初予算説明資料

(一般会計)

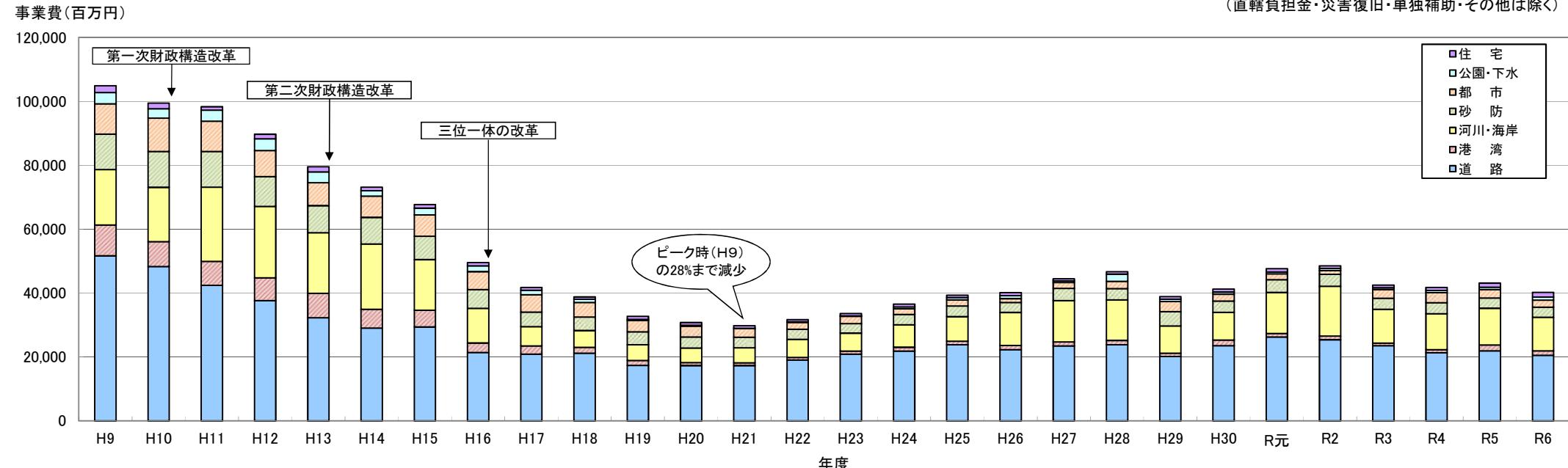
(単位:千円)

項目	令和6年度	令和5年度		対前年度比(%)		備考
	当初予算(A)	当初予算(B)	2月現計(C)	(A)/(B)	(A)/(C)	
公共事業	41,438,754	44,685,692	65,335,809	92.7	63.4	
一般公共	28,967,771	33,064,942	53,201,497	87.6	54.4	
道路	16,004,836	18,729,845	27,800,213	85.5	57.6	
河川	1,488,218	1,432,425	5,884,567	103.9	25.3	
ダム	1,844,845	3,248,070	5,124,943	56.8	36.0	
海岸	2,647,630	2,728,800	3,768,025	97.0	70.3	
港湾	855,800	1,005,200	2,437,616	85.1	35.1	
砂防	2,505,925	2,532,225	4,497,858	99.0	55.7	
都計	1,554,497	1,799,105	2,186,317	86.4	71.1	
公園	636,043	439,322	400,262	144.8	158.9	
下水道	87,080	80,414	71,314	108.3	122.1	
住宅	1,342,897	1,069,536	1,030,382	125.6	130.3	
災害復旧	4,864,082	4,451,331	2,599,066	109.3	187.1	
国直轄負担金	6,540,909	6,975,817	9,381,644	93.8	69.7	
その他補助事業	1,065,992	193,602	153,602	550.6	694.0	
単独事業	15,809,003	14,445,330	13,880,169	109.4	113.9	
一般単独	11,259,701	10,048,062	9,851,194	112.1	114.3	
道路	4,536,200	3,181,884	3,181,884	142.6	142.6	
河川	4,283,316	3,883,805	3,883,805	110.3	110.3	
海岸	229,720	208,229	212,941	110.3	107.9	
港湾	522,407	833,814	796,050	62.7	65.6	
砂防	673,758	668,858	659,554	100.7	102.2	
都計	666,743	871,694	720,102	76.5	92.6	
公園	216,718	204,085	204,085	106.2	106.2	
住宅	130,839	195,693	192,773	66.9	67.9	
単独補助	2,109,024	2,031,783	1,944,224	103.8	108.5	
災害復旧	667,622	891,435	888,574	74.9	75.1	
その他	1,772,656	1,474,050	1,196,177	120.3	148.2	
受託事業	21,821	247,722	231,136	8.8	9.4	
維持補修	5,128,841	5,221,451	5,207,739	98.2	98.5	
土木政策課	1,600,000	1,600,000	1,600,000	100.0	100.0	
河川課	216,140	214,275	205,275	100.9	105.3	
防災砂防課	13,002	12,812	12,812	101.5	101.5	
道路課	2,589,399	2,684,127	2,684,127	96.5	96.5	
都市計画課	2,223	2,110	2,110	105.4	105.4	
公園上下水道課	12,314	23,344	23,344	52.8	52.8	
住宅課	448,330	466,362	466,362	96.1	96.1	
建築課	57,257	57,436	57,436	99.7	99.7	
港湾・海岸課	190,176	160,985	156,273	118.1	121.7	
貸付金	41,225	71,559	71,559	57.6	57.6	
その他	7,695,191	7,378,773	7,872,555	104.3	97.7	
人件費	3,336,313	3,101,309	3,093,789	107.6	107.8	
その他	4,358,878	4,277,464	4,778,766	101.9	91.2	
合計	70,134,835	72,050,527	92,598,967	97.3	75.7	

※機構改革に伴い、令和6年度当初予算から水道事業分を追加

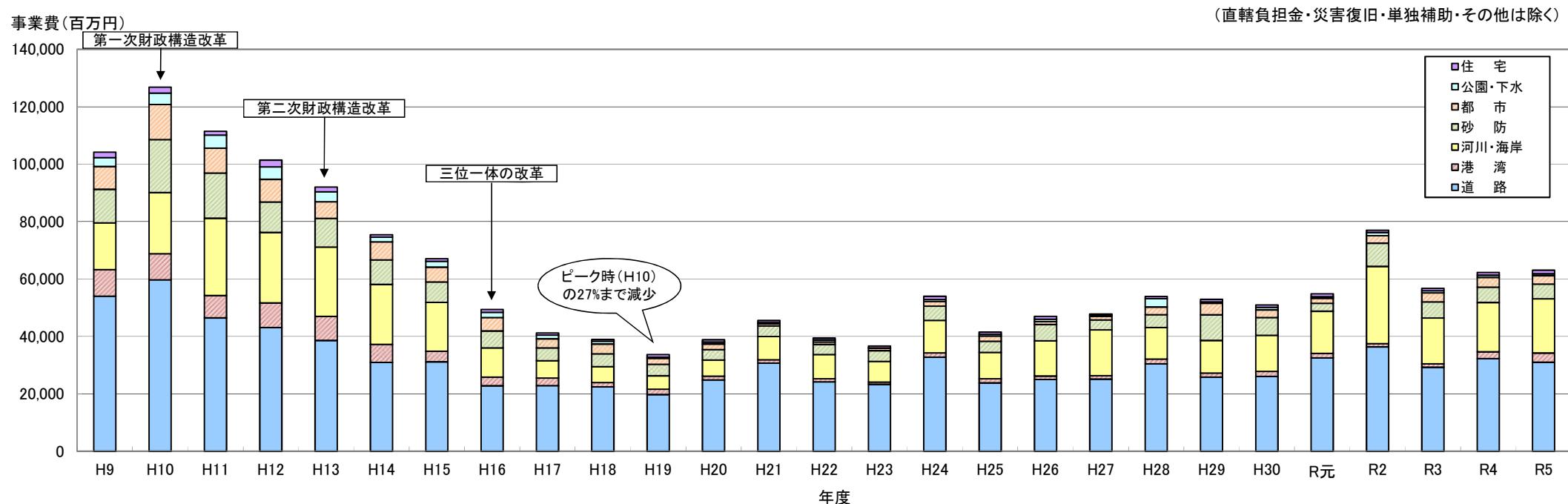
土木部一般会計当初予算の一般公共事業及び単独事業の推移

(直轄負担金・災害復旧・単独補助・その他は除く)



	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
道 路	51,639	48,289	42,389	37,640	32,298	29,057	29,369	21,420	20,903	21,195	17,344	17,322	17,315	19,049	20,891	21,841	23,800	22,258	23,462	23,835	20,124	23,517	26,273	25,402	23,535	21,315	21,912	20,541
港 湾	9,666	7,768	7,540	7,140	7,625	5,878	5,255	2,959	2,573	1,793	1,582	893	870	809	969	1,210	1,132	1,356	1,216	1,343	1,084	1,787	1,059	1,168	776	984	1,839	1,378
河川・海岸	17,336	17,039	23,224	22,310	18,952	20,438	15,837	10,856	5,994	5,281	4,875	4,558	4,663	5,671	5,604	6,997	7,680	10,315	12,970	12,660	8,491	8,692	12,840	15,567	10,629	11,249	11,501	10,494
砂 防	11,124	11,188	11,174	9,371	8,496	8,318	7,295	5,888	4,560	4,253	4,086	3,478	3,316	3,159	2,973	3,249	3,309	3,137	3,839	3,563	4,517	3,473	4,032	3,709	3,437	3,416	3,201	3,180
都 市	9,485	10,438	9,482	8,142	7,142	6,641	6,703	5,599	5,439	4,545	3,496	3,374	2,713	2,114	2,274	1,747	1,968	1,193	1,821	2,259	3,144	2,174	1,809	1,222	2,749	3,167	2,671	2,221
公園・下水	3,497	2,951	3,428	3,673	3,419	1,689	2,100	1,784	1,401	994	372	306	54	197	152	604	689	920	528	2,251	690	677	603	664	533	676	724	940
住 宅	2,134	1,743	1,071	1,431	1,629	1,089	1,163	1,070	870	719	950	837	847	699	711	879	768	953	623	738	865	933	989	772	803	945	1,265	1,474
計	104,881	99,417	98,308	89,706	79,560	73,110	67,722	49,575	41,739	38,780	32,706	30,768	29,778	31,698	33,573	36,527	39,346	40,132	44,460	46,649	38,916	41,251	47,605	48,503	42,462	41,751	43,113	40,227

土木部一般会計最終予算の一般公共事業及び単独事業の推移



	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
道 路	54,007	59,716	46,437	43,124	38,589	30,969	31,148	22,813	22,851	22,431	19,741	24,822	30,728	24,202	23,305	32,768	23,791	24,981	25,131	30,449	25,808	26,051	32,505	36,373	29,261	32,261	30,982
港 湾	9,240	9,081	7,768	8,518	8,387	6,285	3,679	3,004	2,670	1,520	1,852	1,354	1,137	1,053	802	1,466	1,471	1,227	1,167	1,677	1,408	1,567	1,127	1,215	2,380	3,234	
河川・海岸	16,307	21,292	26,946	24,565	24,152	20,855	17,027	10,190	6,003	5,488	4,686	5,586	8,090	8,421	7,158	11,359	9,154	12,277	15,977	10,969	11,383	12,550	14,692	26,885	15,946	17,174	18,874
砂 防	11,685	18,484	15,777	10,633	9,975	8,571	7,135	5,907	4,462	4,470	3,990	3,640	3,729	3,525	3,791	4,965	3,884	5,640	3,455	4,486	8,913	6,209	2,752	8,094	5,586	5,311	5,157
都 市	7,947	12,219	8,651	7,882	5,822	6,237	5,151	4,685	3,196	3,448	2,063	1,964	717	874	814	1,641	1,806	1,057	1,293	2,683	4,009	2,696	1,784	2,585	3,173	3,427	2,906
公園・下水	3,093	3,940	4,562	4,339	3,460	1,696	2,024	1,772	1,258	962	429	654	420	683	151	652	622	833	468	2,922	517	845	570	1,127	753	757	676
住 宅	1,893	2,093	1,291	2,353	1,615	797	907	1,002	785	613	936	819	722	669	623	1,110	768	953	319	738	865	862	989	775	806	945	1,223
計	104,173	126,826	111,432	101,414	92,000	75,411	67,072	49,373	41,225	38,932	33,696	38,840	45,543	39,427	36,644	53,961	41,497	46,967	47,810	53,923	52,904	50,976	54,858	76,967	56,741	62,256	63,053

令和6年度 土木部 施策体系表

「安全、安心な高知」を実現するインフラ整備の推進

<一般会計>

(単位:千円)

細目事業名	R6当初 予算額	R5国補正 予算額	R5当初 予算額	R4国補正 予算額	担当課名
1.四国8の字ネットワークを構成する 高速道路等の整備促進	3,952,864	502,502	4,289,728	278,336	
国直轄道路事業費負担金	3,690,005	502,502	4,041,670	278,336	道路課
高規格道路等建設促進事業費(補助金)	262,859		248,058		道路課
2.国直轄事業の整備促進	2,819,404	1,859,346	2,847,447	1,832,175	
国直轄道路事業費負担金	1,054,168	33,334	1,088,293	97,084	道路課
国直轄河川事業費負担金	440,298	652,202	498,216	509,381	河川課
国直轄砂防事業費負担金	300,000	111,310	300,000	90,001	防災砂防課
国直轄港湾事業費負担金	663,125	570,000	565,938	699,875	港湾・海岸課
国直轄河川海岸事業費負担金	141,813	122,500	130,000	210,834	港湾・海岸課
国直轄港湾海岸事業費負担金	220,000	370,000	265,000	225,000	港湾・海岸課
3.地域の経済活動を支える社会基盤の 整備等	10,599,399	5,134,565	14,176,142	3,505,261	
(1) 地域振興を支援する道路整備の推進	7,296,486	4,803,878	9,773,220	3,225,071	
社会資本整備総合交付金事業費(改築系)・防災・安全交付金事業費(改築系)・ 道路改良費(地方特定道路整備事業費)	7,096,486	4,803,878	9,584,330	3,225,071	道路課
うち1.5車線的路整備	2,354,359	1,096,479	3,014,518	988,321	道路課
道路改良費(せいかつのみち整備事業費)	200,000		188,890		道路課
(2) 地域振興を支援する港湾整備の推進等	1,043,374	330,687	1,699,218	280,190	
重要港湾改修費	367,500	52,500	435,750	170,500	港湾・海岸課
地方港湾改修費	126,000	73,500	126,000	35,000	港湾・海岸課
港湾施設改良費	309,800	192,087	369,950	62,000	港湾・海岸課
港湾単独改良費	12,111		76,097		港湾・海岸課
ポートセールス推進事業費	216,103	12,600	664,440	12,690	港湾振興課
姉妹港交流促進事業費	9,460		14,181		港湾振興課
砂利対策費(既存土場調査)	2,400		12,800		用地対策課
(3) 都市機能の充実	2,259,539	0	2,703,704	0	
都市計画街路事業費	1,551,295		1,796,414		都市計画課
都市計画街路単独事業費	656,236		871,694		都市計画課
都市計画策定費	52,008		35,596		都市計画課
4.安全で安心できる県土づくり	25,663,307	14,336,785	25,538,127	12,766,799	
(1) 河川の治水対策	4,957,537	4,325,500	4,729,260	4,297,000	
社会資本整備総合交付金事業費	426,668		384,000		河川課
防災・安全交付金事業費(地震高潮対策事業費)	21,000	1,742,700	21,000	1,619,000	河川課
防災・安全交付金事業費(広域河川改修、総合流域防災)	295,050	1,715,600	374,325	1,451,000	河川課
大規模特定河川事業費	409,500	160,900	321,000	98,000	河川課
事業間連携河川事業費	189,000	486,900	189,000	747,000	河川課
河川メンテナンス事業費	147,000	219,400	155,100	382,000	河川課
河川改修費	3,469,319		3,284,835		河川課
(2) 土砂災害防止対策	8,454,979	2,003,900	8,121,405	2,004,730	
通常砂防事業費(特定土砂災害対策推進事業費、防災・安全交付金事業費)	769,650	528,100	663,075	393,015	防災砂防課
防災・安全交付金事業費(情報基盤整備事業)	21,000		12,600		防災砂防課
特定土砂災害対策推進事業費(砂防メンテナンス事業費)	378,000	466,200	394,800	1,038,901	防災砂防課
地すべり対策事業費(特定土砂災害対策推進事業費、防災・安全交付金事業費)	168,000	17,850	168,000	25,764	防災砂防課
急傾斜地崩壊対策事業費(特定土砂災害対策推進事業費、防災・安全交付金事業費)	1,017,975	991,750	1,142,450	547,050	防災砂防課
災害関連緊急砂防事業費	31,500		31,500		防災砂防課
災害関連緊急地すべり対策事業費	31,500		31,500		防災砂防課
災害関連緊急地すべり対策事業費	31,500		31,500		防災砂防課
河川等災害関連事業費	25,200		25,200		防災砂防課
国直轄灾害関連事業費負担金	31,500		86,700		防災砂防課
砂防単独事業費	646,258		643,858		防災砂防課
がくすれ住家防災対策費	321,600		321,600		防災砂防課
土砂災害対策支援事業費	10,000		10,000		防災砂防課
災害関連地域防災がくれ対策事業費	19,000		19,000		防災砂防課
砂防等基礎調査費	12,600		12,600		防災砂防課
砂防諸費	8,978		8,703		防災砂防課

細目事業名	R6 当初 予算額	R5 国補正 予算額	R5 当初 予算額	R4 国補正 予算額	担当課名
公共土木施設災害復旧事業費	4,930,718		4,518,319		防災砂防課
(3) 道路防災対策	6,390,808	4,819,276	5,491,156	4,257,814	
道路改良費(あんぜんな道づくり事業費)	122,000		100,000		道路課
防災・安全交付金事業費(防災・修繕系)	5,075,092	3,475,462	4,361,837	3,587,830	道路課
防災・安全交付金事業費(橋梁耐震系)	1,193,716	1,343,814	1,029,319	669,984	道路課
(4) ダムの整備	1,844,845	1,874,725	3,248,070	690,950	
和食ダム建設事業費	772,500	1,240,725	1,545,870	50,000	河川課
生活貯水池ダム建設事業費	790,000	300,000	1,551,000	40,000	河川課
ダム改良費	282,345	334,000	151,200	600,950	河川課
(5) 海岸の整備	2,792,647	890,930	2,805,076	1,033,500	
高潮対策事業費	1,947,750	817,430	2,205,000	954,750	港湾・海岸課
侵食対策事業費	84,000	42,000	96,600		港湾・海岸課
津波・高潮危機管理対策緊急事業費	555,030	31,500	317,100	78,750	港湾・海岸課
市町村管理漁港海岸保全事業費	169,200		135,600		港湾・海岸課
海岸単独海岸保全施設整備費	36,667		50,776		港湾・海岸課
(6) 県土の有効利用を促進する土地情報の整備・充実	1,192,379	422,454	1,106,086	482,805	
国土調査費	1,174,434	422,454	1,088,119	482,805	用地対策課
地価調査費	17,945		17,967		用地対策課
(7) 盛土等による災害から国民の生命・身体を守る	30,112	0	37,074	0	
都市計画規制費	30,112		37,074		都市計画課
5.少子高齢化社会に対応した施設の整備等	5,768,037	522,287	4,228,718	563,138	
(1) 住宅の供給整備・支援	1,473,736	0	1,265,229	0	
住戸改善推進事業費	1,473,736		1,265,229		住宅課
(2) 安全で利用しやすい道路空間づくり	2,130,227	510,154	1,973,106	488,948	
防災・安全交付金事業費・道路改良費(地方特定道路整備事業費(交安系))	2,030,227	510,154	1,873,106	488,948	道路課
道路改良費(交通安全施設整備費)	100,000		100,000		道路課
(3) 快適な生活の基盤となる公園・上下水道の整備促進	2,164,074	12,133	990,383	74,190	
都市公園事業費	634,305	3,950	438,480	63,600	公園上下水道課
都市公園単独事業費	206,434		203,325		公園上下水道課
水道対策事業費	954,728				公園上下水道課
浄化槽設置管理推進事業費	125,943		125,688		公園上下水道課
団体営農業集落排水事業費	82,187		75,687	10,300	公園上下水道課
流域下水道事業会計支出金	160,477	8,183	147,203	290	公園上下水道課
6.既存施設の有効活用と長寿命化のための適正な維持管理	14,082,737	2,368,409	12,686,794	3,182,166	
(1) 既存ストックの適正な維持管理	8,205,265	0	7,450,115	0	
地域の安全安心推進事業費	1,600,000		1,600,000		土木政策課
河川管理費	241,506		223,857		河川課
ダム管理費	974,255		968,367		河川課
道路維持管理費	4,268,746		3,908,722		道路課
都市施設管理費	2,223		2,110		都市計画課
港湾維持修繕管理費	775,025		486,552		港湾・海岸課
海岸維持修繕管理費	343,510		260,507		港湾・海岸課
(2) 都市公園の管理運営	1,006,525	0	1,005,297	0	
県立都市公園管理運営委託料	823,425		797,498		公園上下水道課
県立都市公園管理事務費	183,100		207,799		公園上下水道課
(3) 県営施設の適正な管理	1,156,229	0	1,207,496	0	
県営住宅管理費	464,402		487,199		住宅課
県有施設管理費	691,827		720,297		建築課
(4) 既存施設の長寿命化のための取組	3,714,718	2,368,409	3,023,886	3,182,166	
(再掲) 河川施設の長寿命化修繕 <河川メンテナンス事業費、河川改修費>	294,778	219,400	302,878	382,000	河川課
道路施設の長寿命化修繕計画更新等 <道路メンテナンス事業費>	363,580	455,191	627,225	460,731	道路課
道路施設の長寿命化修繕等 <道路メンテナンス事業費・防災・安全交付金事業費>	3,016,460	1,662,318	2,027,328	2,339,435	道路課
(一部再掲) 海岸施設の長寿命化計画に基づく老朽化対策 <海岸老朽化対策緊急事業費>	39,900	31,500	66,455		港湾・海岸課
7.市町村や民間との連携	1,146,643	0	1,100,879	0	
(再掲) ふれあいの道づくり支援事業費	1,406		1,573		道路課
(再掲) 地域の住民力を活用した維持管理 <道路維持管理費>	185,727		186,912		道路課
(再掲) おもてなしの水辺創成事業委託料	40,630		40,630		河川課
河川管理推進事業費	1,966		1,940		河川課

細目事業名	R 6 当初 予算額	R 5 国補正 予算額	R 5 当初 予算額	R 4 国補正 予算額	担当課名
(再掲) 県立都市公園管理運営委託料	823,425		797,498		公園上下水道課
(再掲) ピーチボランティア・海岸愛護団体への支援 <海岸管理費>	418		291		港湾・海岸課
長浜種崎間の県営渡船運営費 <渡船費>	93,071		72,035		道路課
8.南海トラフ地震への備え	17,297,107	7,503,954	16,258,145	7,081,305	
(再掲) 県管理河川の地震・津波対策 <防災・安全交付金事業費、事業間連携河川事業費、河川管理費、河川改修費>	321,477	2,229,600	321,477	2,366,000	河川課
(再掲) 砂防関係施設の整備 <通常砂防事業費、地すべり対策事業費、急傾斜地崩壊対策事業費>	1,955,625		1,973,525		防災砂防課
(再掲) 防災学習会及び土砂災害啓発資料作成等委託業務 <砂防諸費>	6,121		6,458		防災砂防課
(再掲) 緊急輸送道路等における橋梁耐震補強 <防災・安全交付金事業費(耐震系)>	1,193,716	1,343,814	1,029,319	669,984	道路課
(再掲) 緊急輸送道路等における道路法対策 <防災・安全交付金事業費(防災系)>	1,323,042	1,170,154	1,592,185	1,047,181	道路課
(再掲) 四国 8 の字ネットワーク・高知松山自動車道の整備促進 <国直轄道路事業費負担金>	3,746,673	502,502	4,163,337	278,336	道路課
(再掲) 道路啓開計画の実効性を高める取り組み <防災・安全交付金事業費>	20,942		20,942		道路課
(再掲) 道の駅防災拠点化整備 <社会資本整備総合交付金事業費>	366,492		15,707		道路課
(再掲) 都市計画道路高知駅秦南町線の整備 <都市計画街路事業費、都市計画街路単独事業費>	157,894		157,894		都市計画課
被災宅地危険度判定士・判定調整員の養成等経費 <都市計画規制費>	967		928		都市計画課
震災復興まちづくり訓練経費 <都市計画策定費>	6,358		11,942		都市計画課
(再掲) 水道施設の耐震対策等 <水道対策事業費>	946,600				公園上下水道課
(再掲) 浦戸湾東部流域下水道の耐震・津波対策	137,100		61,160	32,790	公園上下水道課
住宅耐震対策事業 <住宅耐震対策事業費>	1,218,161		1,197,342		住宅課
建築物耐震対策緊急促進事業 <建築指導監督費>	49,656		57,921		建築指導課
建築物応急危険度判定促進事業 <建築指導監督費>	2,326		2,143		建築指導課
(一部再掲) 港湾施設における地震対策	966,125	567,500	1,022,913	839,875	港湾・海岸課
(一部再掲) (重要港湾)	878,125	567,500	913,913	804,875	港湾・海岸課
(再掲) (地方港湾)	84,000		105,000	35,000	港湾・海岸課
(再掲) (プレジャーボート対策事業費)	4,000		4,000		港湾・海岸課
(再掲) うち浦戸湾の三重防護対策	761,250	500,000	774,063	598,625	港湾・海岸課
(再掲) うち防災拠点港（須崎）の岸壁耐震化	0	75,600	31,500		港湾・海岸課
(一部再掲) 海岸施設における地震・津波地策	2,917,966	1,267,930	2,969,598	1,364,334	港湾・海岸課
(一部再掲) (浦戸湾の地震・津波対策)	1,448,304	632,430	1,410,592	654,750	港湾・海岸課
(再掲) (浦戸湾以外の地震・津波対策)	1,437,906	635,500	1,527,250	709,584	港湾・海岸課
(再掲) (海岸陸こう等常時閉鎖)	31,756		31,756		港湾・海岸課
(再掲) 土木調査費	1,174,434	422,454	1,088,119	482,805	用地対策課
建設業事業継続計画(BCP)認定業務事業 <建設業活性化事業費>	3,212		3,212		土木政策課
庁舎等の地震対策 <土木諸費>	775,158		555,281		土木政策課
土木事務所等近傍居住 <土木諸費>	7,062		6,742		土木政策課
9.建設業の活性化	23,375	0	15,893	0	
建設業活性化事業費	14,052		10,384		土木政策課
施工管理技術向上事業費	5,484		2,132		技術管理課
建設技術管理事業費	3,839		3,377		技術管理課
部 合 計 (一般会計)	70,134,835		72,050,527		

※機構改革に伴い、令和 6 年度当初予算から水道事業分を追加

<特別会計>

細目事業名	R 6 当初 予算額	R 5 国補正 予算額	R 5 当初 予算額	R 4 国補正 予算額	担当課名
1.土地取得事業特別会計	1,681,938		1,894,797		用地対策課
2.港湾整備事業特別会計	503,562		547,784		港湾・海岸課
部 合 計 (特別会計)	2,185,500	0	2,442,581	0	

<公営企業会計>

細目事業名	R 6 当初 予算額	R 5 国補正 予算額	R 5 当初 予算額	R 4 国補正 予算額	担当課名
流域下水道事業会計	2,759,987	230,019	2,291,310	425,589	公園上下水道課

令和6年度土木部当初予算細目内訳表（一般会計及び特別会計、公営企業会計）

一般会計

款項目	細目事業名 (細々目事業名)	款計：大文字 令和6年度 当初予算額 (A)	款計：大文字 令和5年度 当初予算額 (B)	対前年度比 % (A) / (B)	前年との差額 (A) - (B)	(単位：千円)
						予算計上課
土木部総計（業務福祉費+土木費+災害復旧費）		70,134,835	72,050,527	97%	△ 1,915,692	
4 業務福祉費		968,870			968,870	公園上下水道
2 健康費		968,870			968,870	公園上下水道
8 業務衛生費		968,870			968,870	公園上下水道
人件費		14,142			14,142	公園上下水道
水道対策事業費		954,728			954,728	公園上下水道
12 土木費		64,193,946	67,490,917	95%	△ 3,296,971	
1 土木総務費		6,467,078	5,994,318	108%	472,760	
1 土木政策費		5,062,968	4,623,525	110%	439,443	
企画調整費		15,355	14,866	103%	489	土木政策
地域の安全安心推進事業費		1,600,000	1,600,000	100%	0	土木政策
建設業者指導監督費		19,420	29,165	67%	△ 9,745	土木政策
建設工事及び建設業務統計調査費		942	942	100%	0	土木政策
人件費		2,231,972	2,113,213	106%	118,759	土木政策
土木諸費		1,176,733	851,743	138%	324,990	土木政策
建設業活性化事業費		18,546	13,596	136%	4,950	土木政策
2 技術管理費		21,701	98,733	22%	△ 77,032	
優良建設工事施工者表彰費		2,881	3,216	90%	△ 335	技術管理
施工管理技術向上事業費		6,267	2,822	222%	3,445	技術管理
建設技術管理事業費		12,553	92,695	14%	△ 80,142	技術管理
3 用地対策費		1,367,765	1,259,741	109%	108,024	
用地指導費		21,127	17,392	121%	3,735	用地対策
砂利対策費		7,052	17,004	41%	△ 9,952	用地対策
河川海岸等自然保護対策費		67,724	59,583	114%	8,141	用地対策
人件費		73,355	53,862	136%	19,493	用地対策
土地利用調整費		4,855	4,667	104%	188	用地対策
地価調査費		17,945	17,967	100%	△ 22	用地対策
国土調査費		1,174,434	1,088,119	108%	86,315	用地対策
国土利用計画等管理運営費		1,273	1,147	111%	126	用地対策
4 収用委員会費		14,644	12,319	119%	2,325	
収用委員会運営費		14,644	12,319	119%	2,325	用地対策
2 河川費		9,099,507	10,290,932	88%	△ 1,191,425	
1 河川管理費		3,464,885	4,836,583	72%	△ 1,371,698	
人件費		50,044	50,707	99%	△ 663	河川
河川管理費		241,506	223,857	108%	17,649	河川
河川管理推進事業費		1,966	1,940	101%	26	河川
水資源対策費		73,484	63,358	116%	10,126	河川
エネルギー対策費		139,057	139,182	100%	△ 125	河川
永瀬ダム管理費		713,748	714,388	100%	△ 640	河川
鏡ダム管理費		231,600	231,044	100%	556	河川
桐見ダム管理費		80,274	78,120	103%	2,154	河川
坂本ダム管理費		61,825	56,999	108%	4,826	河川
生活貯水池ダム管理費		15,262	16,901	90%	△ 1,639	河川
和食ダム管理費		2,200	3,232	68%	△ 1,032	河川
和食ダム建設事業費		772,500	1,545,870	50%	△ 773,370	河川
生活貯水池ダム建設事業費		790,000	1,551,000	51%	△ 761,000	河川
ダム改良費		282,345	151,200	187%	131,145	河川
ダム調整費		9,074	8,785	103%	289	河川
2 河川整備費		3,706,106	3,511,708	106%	194,398	
河川改修費		3,469,319	3,284,835	106%	184,484	河川
河川調査費		101,197	127,330	79%	△ 26,133	河川
水防活動費		135,590	99,543	136%	36,047	河川
3 河川改良費		1,928,516	1,942,641	99%	△ 14,125	
社会资本整備総合交付金事業費		426,668	384,000	111%	42,668	河川
大規模特定河川事業費		409,500	321,000	128%	88,500	河川
事業間連携河川事業費		189,000	189,000	100%	0	河川
防災・安全交付金事業費		316,050	395,325	80%	△ 79,275	河川
国直轄河川事業費負担金		440,298	498,216	88%	△ 57,918	河川
河川メンテナンス事業費		147,000	155,100	95%	△ 8,100	河川
3 砂防費		3,865,003	3,941,178	98%	△ 76,175	
1 砂防費		1,027,578	1,022,253	101%	5,325	
砂防調査費		27,500	25,000	110%	2,500	防災砂防
砂防、地すべり及び急傾斜指定地管理費		13,242	13,092	101%	150	防災砂防
砂防単独事業費		646,258	643,858	100%	2,400	防災砂防
がけくずれ住家防災対策費		321,600	321,600	100%	0	防災砂防
土砂災害対策支援事業費		10,000	10,000	100%	0	防災砂防
砂防諸費		8,978	8,703	103%	275	防災砂防
2 砂防整備費		2,667,225	2,693,525	99%	△ 26,300	
防災・安全交付金事業費		1,594,425	1,633,220	98%	△ 38,795	防災砂防
特定土砂災害対策推進事業費		760,200	747,705	102%	12,495	防災砂防
砂防等基礎調査費		12,600	12,600	100%	0	防災砂防
国直轄砂防事業費負担金		300,000	300,000	100%	0	防災砂防
3 災害関連費		170,200	225,400	76%	△ 55,200	
災害関連緊急砂防事業費		31,500	31,500	100%	0	防災砂防
災害関連緊急地すべり対策事業費		31,500	31,500	100%	0	防災砂防
災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費		31,500	31,500	100%	0	防災砂防
国直轄災害関連事業費負担金		31,500	86,700	36%	△ 55,200	防災砂防
河川等災害関連事業費		25,200	25,200	100%	0	防災砂防
災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費		19,000	19,000	100%	0	防災砂防

款項目	細目事業名 (細目事業名)	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	対前年度比 % (A) / (B)	前年との差額 (A) - (B)	予算計上課
4 道路橋梁費		29,040,363	31,124,893	93%	△ 2,084,530	
1 道路橋梁管理費		8,270,412	7,202,258	115%	1,068,154	
人件費		29,174	24,377	120%	4,797	道路
道路橋梁総務費		28,009	22,774	123%	5,235	道路
道路維持管理費		4,285,818	3,925,794	109%	360,024	道路
渡船費		93,071	72,035	129%	21,036	道路
道路改良費		3,520,200	2,856,452	123%	663,748	道路
(セいかつのみち整備事業費)	()	(200,000)	(188,890)	(106%)	11,110	
(地方特定道路整備事業費)	()	(2,113,200)	(1,682,222)	(126%)	430,978	
(あんぜんな道づくり事業費)	()	(122,000)	(100,000)	(122%)	22,000	
(交通安全施設整備費)	()	(100,000)	(100,000)	(100%)	0	
(公共施設等適正管理推進事業費)	()	(985,000)	(785,340)	(125%)	199,660	
道路情報化推進事業費		51,281	48,270	106%	3,011	道路
高規格道路等建設促進事業費		262,859	252,556	104%	10,303	道路
2 道路橋梁改良費		20,769,951	23,922,635	87%	△ 3,152,684	
道路改築費		2,154,975	2,780,105	78%	△ 625,130	道路
社会資本整備総合交付金事業費		1,617,800	2,458,374	66%	△ 840,574	道路
市町村事業指導監督事務費		10,245	10,000	102%	245	道路
国直轄道路事業費負担金		4,744,173	5,129,963	92%	△ 385,790	道路
防災・安全交付金事業費		7,467,958	9,796,447	76%	△ 2,328,489	道路
道路メンテナンス事業費		3,380,040	2,654,553	127%	725,487	道路
土砂災害対策道路事業費		456,543	401,048	114%	55,495	道路
道路交通安全施設等整備事業費		917,275	692,145	133%	225,130	道路
無電柱化推進事業費		20,942	0	皆増	20,942	道路
5 都市計画費		4,628,014	4,823,768	96%	△ 195,754	
1 都市計画費		99,610	92,237	108%	7,373	
都市計画策定費		61,600	50,788	121%	10,812	都市計画
都市計画規制費		35,787	39,339	91%	△ 3,552	都市計画
都市施設管理費		2,223	2,110	105%	113	都市計画
2 都市整備費		700,026	873,214	80%	△ 173,188	
屋外広告物等指導規制費		27,990	1,520	1841%	26,470	都市計画
都市計画街路開闢事業費		15,800	0	皆増	15,800	都市計画
都市計画街路単独事業費		656,236	871,694	75%	△ 215,458	都市計画
3 都市施設整備費		1,554,497	1,799,105	86%	△ 244,608	
都市計画街路事業費		1,551,295	1,796,414	86%	△ 245,119	都市計画
市町村事業指導監督事務費		3,202	2,691	119%	511	都市計画
4 公園費		1,849,002	1,647,944	112%	201,058	
都市公園管理費		1,006,525	1,005,297	100%	1,228	公園上下水道
都市公園単独事業費		206,434	203,325	102%	3,109	公園上下水道
都市公園事業費		634,305	438,480	145%	195,825	公園上下水道
市町村都市公園事業指導監督事務費		1,738	842	206%	896	公園上下水道
5 下水道費		424,879	411,268	103%	13,611	
下水道諸費		4,955	4,337	114%	618	公園上下水道
市町村下水道事業指導監督事務費		4,893	4,727	104%	166	公園上下水道
流域下水道事業会計支出金		160,477	147,203	109%	13,274	公園上下水道
生活排水処理構想策定事業費		4,379	9,483	46%	△ 5,104	公園上下水道
浄化槽設置管理推進事業費		125,943	125,688	100%	255	公園上下水道
団体営農業集落排水事業費		82,187	75,687	109%	6,500	公園上下水道
流域下水道事業費		42,045	44,143	95%	△ 2,098	公園上下水道
6 建築費		4,549,718	4,395,800	104%	153,918	
1 住宅費		3,444,490	3,275,242	105%	169,248	
人件費		140,097	143,108	98%	△ 3,011	住宅
宅地建物取引業指導監督費		2,718	2,339	116%	379	住宅
住宅諸費		30,410	45,732	66%	△ 15,322	住宅
住宅新築資金等貸付助成事業費		68,127	69,262	98%	△ 1,135	住宅
住宅耐震対策事業費		1,233,375	1,211,237	102%	22,138	住宅
市町村事業等指導監督事務費		14,494	13,257	109%	1,237	住宅
県営住宅管理費		464,402	487,199	95%	△ 22,797	住宅
県営住宅建替事業推進費		17,131	37,879	45%	△ 20,748	住宅
住戸改善推進事業費		1,473,736	1,265,229	116%	208,507	住宅
2 建築指導費		164,014	162,900	101%	1,114	
人件費		80,945	79,285	102%	1,660	建築指導
建築指導監督費		69,503	71,528	97%	△ 2,025	建築指導
建築指導諸費		11,637	10,177	114%	1,460	建築指導
市町村事業指導監督事務費		1,929	1,910	101%	19	建築指導
3 建築費		941,214	957,658	98%	△ 16,444	
人件費		150,261	141,631	106%	8,630	建築
県有施設管理費		782,119	807,221	97%	△ 25,102	建築
建築諸費		4,554	5,301	86%	△ 747	建築
營繕諸費		4,280	3,505	122%	775	建築

款項目	細目事業名 (細目事業名)	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	対前年度比 % (A) / (B)	前年との差額 (A) - (B)	予算計上課
7 港湾費		2,866,830	3,196,564	90%	△ 329,734	
1 港湾振興費		313,714	765,702	41%	△ 451,988	
人件費		88,151	87,081	101%	1,070	港湾振興
ポートセールス推進事業費		216,103	664,440	33%	△ 448,337	港湾振興
姉妹港交流促進事業費		9,460	14,181	67%	△ 4,721	港湾振興
2 港湾費		1,034,191	859,724	120%	174,467	
人件費		91,624	96,970	94%	△ 5,346	港湾・海岸
港湾管理費		315,570	219,315	144%	96,255	港湾・海岸
港湾統計調査費		1,633	1,445	113%	188	港湾・海岸
港湾美化対策事業費		75,654	72,396	105%	3,258	港湾・海岸
プレジャーポート対策事業費		23,424	23,668	99%	△ 244	港湾・海岸
港湾調査費		13,495	31,037	43%	△ 17,542	港湾・海岸
港湾単独改良費		12,111	76,097	16%	△ 63,986	港湾・海岸
港湾維持修繕費		459,455	267,237	172%	192,218	港湾・海岸
港湾整備事業特別会計貸付金		41,225	71,559	58%	△ 30,334	港湾・海岸
3 港湾建設費		1,518,925	1,571,138	97%	△ 52,213	
重要港湾改修費		367,500	435,750	84%	△ 68,250	港湾・海岸
地方港湾改修費		126,000	126,000	100%	0	港湾・海岸
港湾施設改良費		309,800	369,950	84%	△ 60,150	港湾・海岸
港湾環境整備事業費		52,500	73,500	71%	△ 21,000	港湾・海岸
国直轄港湾事業費負担金		663,125	565,938	117%	97,187	港湾・海岸
8 海岸費		3,677,433	3,723,464	99%	△ 46,031	
1 海岸費		498,790	464,064	107%	34,726	
人件費		49,057	53,549	92%	△ 4,492	港湾・海岸
耕地海岸管理費		5,540	2,379	233%	3,161	港湾・海岸
漁港海岸管理費		8,460	13,177	64%	△ 4,717	港湾・海岸
河川海岸管理費		10,603	10,254	103%	349	港湾・海岸
河川海岸単独海岸保全施設整備費		36,667	50,776	72%	△ 14,109	港湾・海岸
港湾海岸管理費		88,974	64,022	139%	24,952	港湾・海岸
高知港排水施設維持管理費		62,448	57,619	108%	4,829	港湾・海岸
海岸漂着物等地域対策推進事業費		42,600	43,200	99%	△ 600	港湾・海岸
海岸陸こう等常時閉鎖推進事業費		31,756	31,756	100%	0	港湾・海岸
海岸調査費		37,800	52,000	73%	△ 14,200	港湾・海岸
海岸維持修繕費		124,885	85,332	146%	39,553	港湾・海岸
2 耕地海岸保全費		224,700	222,600	101%	2,100	
耕地海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費		214,200	199,500	107%	14,700	港湾・海岸
耕地海岸老朽化対策緊急事業費		10,500	23,100	45%	△ 12,600	港湾・海岸
3 漁港海岸保全費		817,525	801,250	102%	16,275	
漁港海岸高潮対策事業費		598,500	630,000	95%	△ 31,500	港湾・海岸
漁港海岸老朽化対策緊急事業費		18,375	0	皆増	18,375	港湾・海岸
漁港海岸老朽化対策緊急事業費		21,000	19,950	105%	1,050	港湾・海岸
市町村管理漁港海岸保全事業費		174,200	140,600	124%	33,600	港湾・海岸
漁港海岸災害関連緊急砂防等事業費		5,250	10,500	50%	△ 5,250	港湾・海岸
市町村事業指導監督事務費		200	200	100%	0	港湾・海岸
4 河川海岸保全費		514,878	449,100	115%	65,778	
河川海岸高潮対策事業費		189,000	147,000	129%	42,000	港湾・海岸
河川海岸侵食対策事業費		84,000	96,600	87%	△ 12,600	港湾・海岸
河川海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費		88,515	39,900	222%	48,615	港湾・海岸
河川海岸老朽化対策緊急事業費		6,300	12,600	50%	△ 6,300	港湾・海岸
国直轄河川海岸事業費負担金		141,813	130,000	109%	11,813	港湾・海岸
河川海岸災害関連緊急砂防等事業費		5,250	23,000	23%	△ 17,750	港湾・海岸
5 港湾海岸保全費		1,621,540	1,786,450	91%	△ 164,910	
港湾海岸高潮対策事業費		1,160,250	1,428,000	81%	△ 267,750	港湾・海岸
港湾海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費		233,940	77,700	301%	156,240	港湾・海岸
港湾海岸老朽化対策緊急事業費		2,100	5,250	40%	△ 3,150	港湾・海岸
国直轄港湾海岸事業費負担金		220,000	265,000	83%	△ 45,000	港湾・海岸
港湾海岸災害関連緊急砂防等事業費		5,250	10,500	50%	△ 5,250	港湾・海岸
1.5 災害復旧費		4,972,019	4,559,610	109%	412,409	
1 農林施設災害復旧費		14,422	14,421	100%	1	
2 耕地災害復旧費		14,422	14,421	100%	1	
耕地海岸保全施設災害復旧事業費		13,230	13,230	100%	0	港湾・海岸
耕地海岸保全施設灾害査定事業費		1,192	1,191	100%	1	港湾・海岸
2 水産施設災害復旧費		26,879	26,870	100%	9	
1 渔港施設災害事業費		26,879	26,870	100%	9	
漁港海岸保全施設災害復旧事業費		25,200	25,200	100%	0	港湾・海岸
漁港海岸保全施設灾害査定事業費		1,679	1,670	101%	9	港湾・海岸
3 土木施設災害復旧費		4,930,718	4,518,319	109%	412,399	
1 土木施設災害復旧費		4,930,718	4,518,319	109%	412,399	
公共土木施設災害復旧事業費		4,773,000	4,356,460	110%	416,540	防災砂防
黒潮流土木施設災害復旧事業費		3,574	4,385	82%	△ 811	防災砂防
災害諸費		101,492	101,033	100%	459	防災砂防
市町村災害復旧事業指導監督事務費		29,380	33,169	89%	△ 3,789	防災砂防
国直轄災害復旧事業費負担金		23,272	23,272	100%	0	防災砂防

款項目	細目事業名 (細々目事業名)	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	対前年度比 % (A) / (B)	前年との差額 (A) - (B)	予算計上課
-----	-------------------	-----------------------	-----------------------	-------------------------	---------------------	-------

土地取得事業特別会計

(単位:千円)

款項目	細目事業名 (細々目事業名)	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (A)	対前年度比 % (A) / (B)	前年との差額 (A) - (B)	予算計上課
1 土地取得事業費		1,681,938	1,894,797	89%	△ 212,859	
1 土地取得事業費		1,681,938	1,894,797	89%	△ 212,859	
2 土地取得事業費		1,681,938	1,894,797	89%	△ 212,859	
土地取得事業費		400,000	100,000	400%	300,000	用地対策
地方債元利償還金		54,932	29,056	189%	25,876	用地対策
免責の債務引受償還金		1,227,006	1,765,741	69%	△ 538,735	用地対策

港湾整備事業特別会計

(単位:千円)

款項目	細目事業名 (細々目事業名)	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (A)	対前年度比 % (A) / (B)	前年との差額 (A) - (B)	予算計上課
1 港湾整備事業費		503,562	547,784	92%	△ 44,222	
1 港湾整備事業費		503,562	547,784	92%	△ 44,222	
1 港湾整備事業費		501,271	545,481	92%	△ 44,210	
港湾施設維持費		73,436	52,514	140%	20,922	港湾・海岸
高知新港管理運営費		96,580	159,337	61%	△ 62,757	港湾・海岸
地方債元利償還金		331,150	333,525	99%	△ 2,375	港湾・海岸
公債取扱事務費		105	105	100%	0	港湾・海岸
2 臨海土地造成事業費		2,291	2,303	99%	△ 12	
地方債元利償還金		2,290	2,303	99%	△ 13	港湾・海岸
公債取扱事務費		1	0	皆増	1	港湾・海岸

※4 薬務福祉費については、機構改革に伴い、令和6年度当初予算から土木部に移管

流域下水道事業会計

(単位:千円)

款項目	細目事業名 (細々目事業名)	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (A)	対前年度比 % (A) / (B)	前年との差額 (A) - (B)	予算計上課
1 流域下水道事業費用		1,668,415	1,543,638	108%	124,777	
1 営業費用		1,650,981	1,527,522	108%	123,459	
処理場費		901,530	846,980	106%	54,550	公園上下水道
総係費		53,021	22,592	235%	30,429	公園上下水道
減価償却費		677,334	631,590	107%	45,744	公園上下水道
資産減耗費		19,096	26,360	72%	△ 7,264	公園上下水道
2 営業外費用		16,433	15,115	109%	1,318	
租税公課費		371	381	97%	△ 10	公園上下水道
支払利息及び企業債取扱諸費		13,457	12,129	111%	1,328	公園上下水道
消費税及び地方消費税		2,605	2,605	100%	0	公園上下水道
3 特別損失		1	1	100%	0	
その他特別損失		1	1	100%	0	公園上下水道
4 予備費		1,000	1,000	100%	0	
予備費		1,000	1,000	100%	0	公園上下水道
1 資本的支出		1,091,572	747,672	146%	343,900	
1 建設改良費		891,633	546,114	163%	345,519	
処理場建設改良費		891,633	546,114	163%	345,519	公園上下水道
2 固定資産購入費		526	1,985	26%	△ 1,459	
有形固定資産購入費		526	1,985	26%	△ 1,459	公園上下水道
3 企業債償還金		198,413	198,573	100%	△ 160	
企業債償還金		198,413	198,573	100%	△ 160	公園上下水道
4 予備費		1,000	1,000	100%	0	
予備費		1,000	1,000	100%	0	公園上下水道

土木部繰越額の推移（一般会計、県予算ベース）

